

モラルある消費への意識改革

リサーチの背景

循環型社会の形成には国や企業、個人の取り組みが必要です。しかし国や企業の取り組みは、法令の壁や関連技術の研究など、どうしても時間がかかってしまいます。これに対し容易で効果的なのは個人が3R (Reduce・Reuse・Recycle) の実践をすることです。なかでもリユースは個人に最も多く選ばれている活動で、ごみを減らして資源やものを大切に循環させる「循環型社会」への意識が高まってきています。消費者の意識改革はどこまで進んでいるのか、人々の生活に密接するリユース・リサイクルの現状を調査します。

作成者: T.S.

レポートに関する
お問い合わせ:
03-5542-5300
info@sfinter.com

リサイクルショップの廃棄の現状



リサイクルショップから大量の廃棄物 ・・・リユースしているはずなのに？

リユース活動として一般的なリサイクルショップですが、引き取られた物の大半は売れ残っている現状があり、あるリサイクルショップの廃棄費用は年間2億円(*1)にも及びます。再利用やごみを減らす為にリサイクルショップに持込まれた不用品は、手間とコストをかけ、環境に負荷をかけながら産業廃棄物として処理され続けているのです。

個人の「もったいない」という想い(意識)によるリユース活動が、結果ごみに・・・大量生産、大量消費、大量廃棄の連鎖は知られていません。

(*1) 令和元年10月 筆者調査

それって無駄？



成長しつづけるリサイクル市場 家庭に埋もれる不用品の市場は5.5兆円 (*2)

リサイクル業界が成長を続ける要因に、以下5点が考えられます。

- ・ 消費者や企業のリサイクル意識が高まっていること
- ・ 店舗がチェーン店化して利用しやすくなっていること
- ・ ECやフリマアプリの普及で取引が身近になったこと
- ・ 消費が多様化し、中古商品への抵抗感が低下したこと
- ・ 単純に、ものが余っているということ

それでもなお、不用品の一番の行き場はリユースでも廃棄処分でもなく、**自宅保管**です。この市場価値は、現在のリユース市場規模の倍以上にも上ります。

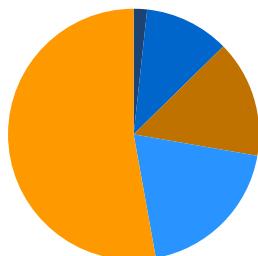
このことからリユースはまだまだ成長の余地が大いにあり、人のモノに対する意識改革もまだまだこれからといえます。ものに対する意識は向上していても、リユースなどの身近にある仕組みを利用するに至っていない事を考えると、さらなる利便性の高いサービスや仕組みが必要なのではないでしょうか。

(*2) 平成28年度 経済産業省調査

ごみを大量に捨てることへの嫌悪感は芽生え始めている 意識改革に勝る仕組みはあるのか？

日頃の暮らしの中で、個人がごみとどのように関わっているかを調べたところ、**問題意識は広く持っているにもかかわらず、暮らしに反映されている行動は限定的であることがわかりました。**次段階は、購入や消費段階の選択で廃棄を抑制することができます。

環境問題に関する世論調査



- : 【1.7%】「ごみの問題は深刻だとは考えず、多くのものを買ひ、多くのものを捨てている」
- : 【10.8%】「ごみの問題は深刻だと思ひながらも、多くのものを買ひ、多くのものを捨てている」
- : 【19.2%】「ごみの問題は深刻だと考え、多くのものを買ったり、多くのものを捨てたりしてはいいないが、ごみを少なくする配慮やリサイクルも実施していない」
- : 【14.9%】「いつも、ごみを少なくする配慮とリサイクルを実施している」
- : 【52.2%】「ごみの問題は深刻だと考え、ごみを少なくする配慮やリサイクルを多少意識して実施している」

(平成21年9月内閣府調査)

捨てる意識は変わったかもしれない、 買い方は変わったか？

日々の生活のなかで使用する製品や利用するサービスが、製造から使用、廃棄に至るまでどれだけ環境に負荷を与えているかを意識し、**環境負荷のより小さいものを選択することが「循環型社会の形成」のために重要**です。その場合、単に排出される廃棄物にのみ注目するのではなく、投入されるエネルギーや原材料、排出される廃棄物やその他の環境負荷等を総合的に考慮する視点が不可欠となるでしょう。

まとめ

意識→無意識(当たり前)になることが重要 お金や法律や罰則では無くモラルとして

循環型社会の形成には、当たり前のようにごみを出す事への罪悪感、買うことを抑制する(持ち続ける)文化の定着が必要不可欠と考えます。消費者にモラルが芽生えたと、**生産側はいかにごみを発生させないかを設計**することが必然となり、一方で今までごみ(廃棄)に関わる仕事に就いていた方々は、**生産側による「ごみにさせない」取組の改革**を生産者と共に築いていくべきではないでしょうか。

参照・引用資料

- データで見る消費者とリユース(環境省) http://www.env.go.jp/recycle/circul/reuse/conf/tokuhon_2.pdf
- 「選ばない買物」へと向かう生活者(博報堂) <https://www.hakuhodo.co.jp/uploads/2018/01/20180131-2.pdf>
- 世論調査(内閣府) <https://survey.gov-online.go.jp/h21/h21-kankyuu/2-1.html>
- 平成 28 年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備-電子商取引に関する市場調査(経済産業省) https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/statistics/outlook/h28report2.pdf

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。

本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。株式会社サティスファクトリーは、本レポートの配信に関して閲覧した方が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。

また、本件に関する知的所有権は株式会社サティスファクトリーに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。